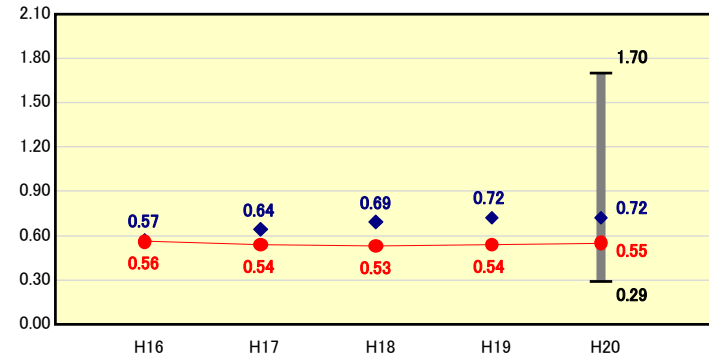


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

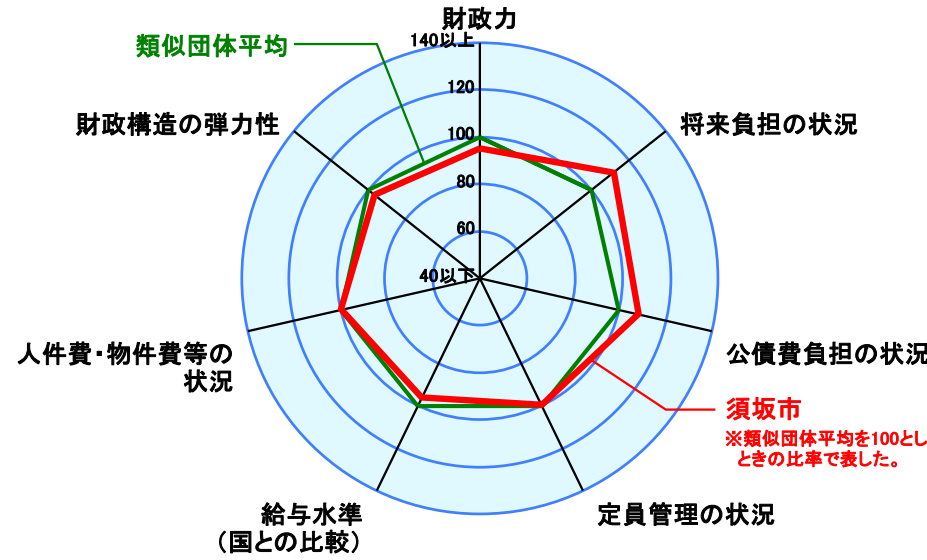
財政力指数 **[0.55]**



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/47
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

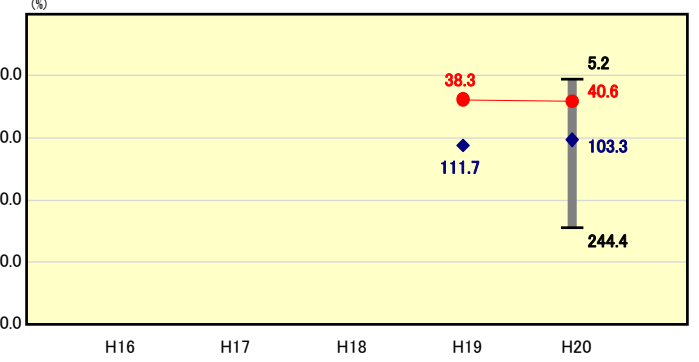
人口	52,966	人(H21.3.31現在)
面積	149.84	km ²
標準財政規模	11,781,961	千円
歳入総額	18,315,210	千円
歳出総額	17,709,327	千円
実質収支	530,831	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

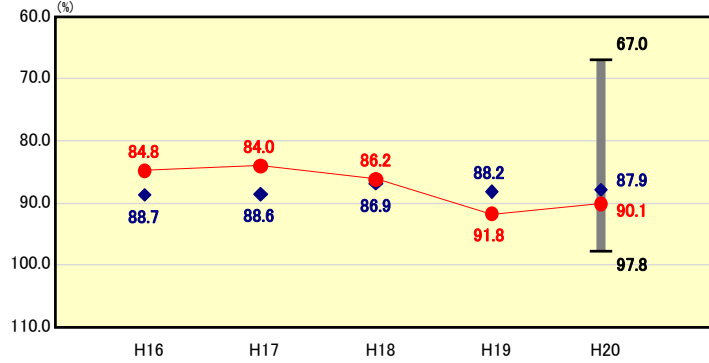
将来負担比率 **[40.6%]**



類似団体内順位 4/47
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4

財政構造の弾力性

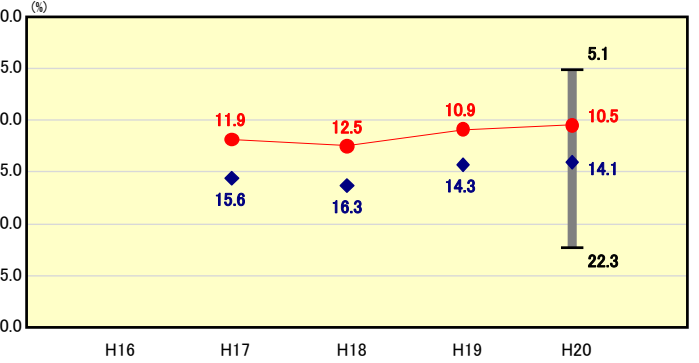
経常収支比率 **[90.1%]**



類似団体内順位 24/47
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

公債費負担の状況

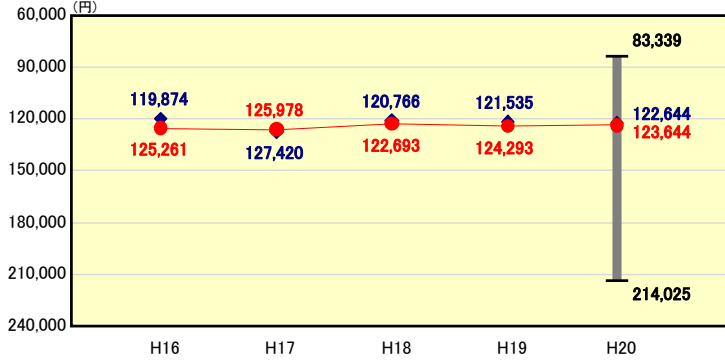
実質公債費比率 **[10.5%]**



類似団体内順位 5/47
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

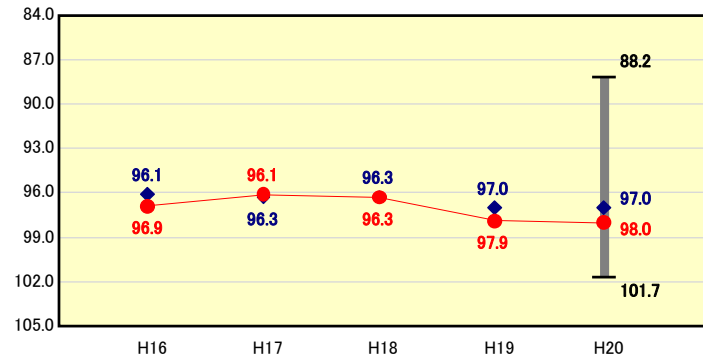
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[123,644円]**



類似団体内順位 25/47
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

給与水準 (国との比較)

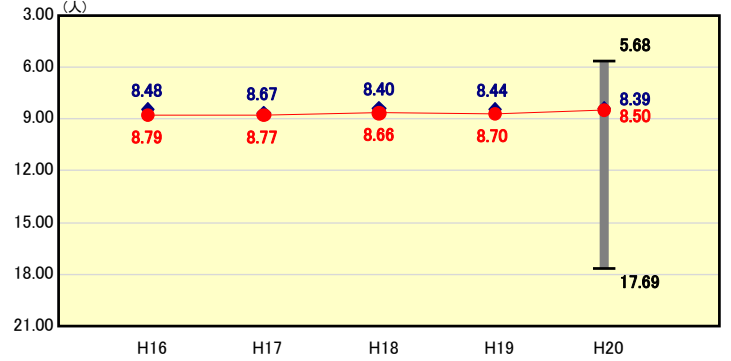
ラスパイレス指数 **[98.0]**



類似団体内順位 36/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.50人]**



類似団体内順位 24/47
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 総面積の8割が山林であり市街化区域が狭いため、最も安定的な税目と言われる固定資産税や都市計画税が従来から少なく財政基盤が弱い傾向にあります。14年度以降から大幅な市税収入の減少が続きましたが、18年度からやや回復傾向となり19年度は税源移譲で個人市税が大幅な増加となっており、20年度も同様な水準となったため0.1ポイントの増加となりました。

経常収支比率 : 経常的支出のうち人件費は定時退職者の増により増加しましたが、公債費は「ふれあい健康センター」建設時に借入れた市債の償還終了で大幅な減少となったことから前年度より1.7ポイント減少しました。ただ、全国平均は下回っているものの、県内市町村平均や類似団体平均は上回っているため、今後も行財政改革チャレンジプランに基づき経常経費の削減に取り組んでいきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 維持補修費は施設の老朽化に伴い増加傾向にありますが人件費と物件費は減少したため、前年度より650円減少しました。人口も減少したため、前年度より650円減少しました。人口も減少しているため僅かな減となっています。人件費と物件費については近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、全国・類団・県内平均よりも高い状況にあります。

ラスパイレス指数 : 行財政改革チャレンジプランに基づく人件費の削減や定員適正化計画による職員年齢構成の改善などにより全国市平均を下回っています。

将来負担比率 : 将来負担額のうち地方債残高は減少していますが、公営企業等繰入見込額は繰出基準の見直しにより増加傾向となっているため前年度より2.3ポイント増加しました。ただ、全国・類団・県内平均よりも大幅に下回っていますので、今後も健全財政を堅持していきます。

実質公債費比率 : 普通会計の公債費は17年度をピークに減少しているため、前年度より0.4ポイント減少しました。今後は下水道事業の公債費が27年度にピークを迎えることから9~10%台を推移する見込みです。

人口1,000人当たり職員数 : 近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、全国・類団・県内平均を上回っていますが、行政改革大綱に基づく定員適正化計画で、11年度の職員数を基準に5年間で5% (27人) 以上の削減を目標にしたところ、目標数値を上回る9% (47人) の削減を達成しました。今後は行財政改革チャレンジプランに基づき17年度から5年間で10% (46人) の削減を目標とします。